



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 11 日

上 場 会 社 名 油研工業株式会社

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 6393

URL <http://www.yuken.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向出 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 永久 秀治 (TEL) 0467(77)2111

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	5,684	53.4	178	—	△180	—	△125	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,706	△49.8	△322	—	△527	—	△413	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△2.88	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△9.52	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	30,517	12,934	36.9	259.54
22 年 3 月期	30,164	12,897	37.3	258.97

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 11,264 百万円 22 年 3 月期 11,240 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
現時点における配当予想額は未定であります。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	12,000	45.3	500	—	500	—	200	—	4.61
通 期	25,000	28.0	1,300	—	1,300	—	600	—	13.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名 ー)

除外 一社 (社名 ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	45,106,764株	22年3月期	45,106,764株
23年3月期1Q	1,702,983株	22年3月期	1,701,080株
23年3月期1Q	43,404,241株	22年3月期1Q	43,411,960株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成23年3月期の配当予想額につきましては、今後の業績の見通しが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
海外売上高	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内設備投資動向や雇用情勢に懸念が残るものの、高い経済成長を維持する中国を中心とした新興国向けの輸出の増加に牽引されて、緩やかな回復を続けました。当油圧業界におきまして、油圧機器出荷額動向は前年同月比プラスに転じ、回復基調を辿りました。

このような状況下、当社グループは、国内外の既存・新規顧客への積極的な拡販、量産低価格・グローバル対応の新商品の開発・市場投入などにより売上確保に注力した結果、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は56億8千4百万円と前年同期比53.4%の増加となりました。

損益面では、引続き緊急コスト削減策による人件費・経費の圧縮、生産性の向上や原価低減活動による合理化努力を継続して実施してまいりました結果、連結営業利益1億7千8百万円（前年同期は連結営業損失3億2千2百万円）を計上いたしました。円高の進行に伴う為替差損の発生などの要因により、連結経常損失は1億8千万円（前年同期は連結経常損失5億2千7百万円）、連結四半期純損失は1億2千5百万円（前年同期は連結四半期純損失4億1千3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3億5千2百万円増加し、305億1千7百万円となりました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の増加2億9百万円、たな卸資産の増加4億4千1百万円、現金及び預金の減少2億4千4百万円、固定資産では、有形固定資産の減少1億7千6百万円、投資有価証券の減少1億2千万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億1千5百万円増加し、175億8千2百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加7億1千万円、短期借入金の減少1億1千9百万円、長期借入金の減少3億4千1百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千6百万円増加し、129億3千4百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加3億3千9百万円、利益剰余金の減少1億9千万円などです。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、36.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億3千万円の収入となりました。収入の主なものは、減価償却費2億2百万円、仕入債務の増加7億6百万円などであり、支出の主なものは、税金等調整前四半期純損失1億6千万円、売上債権の増加2億6百万円、たな卸資産の増加4億4千万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2千5百万円の支出となりました。主な増減は定期預金の払戻による収入9千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億3百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億5千万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億8千5百万円、短期借入金の純減額4千万円によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて1億2千万円減少し、45億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き中国・インドを中心とする新興国での堅調な需要が見込まれるものの、一方で、円高による輸出環境の悪化、新興国の経済成長鈍化なども懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、斯かる事業環境の中、あらゆる営業努力を傾注して国内外の顧客の拡大、海外市場展開の一層の強化に取り組むとともに、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底し、収益の確保につとめてまいります。

なお、業績予想につきましては、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121,936	5,366,126
受取手形及び売掛金	9,033,644	8,823,948
有価証券	85,527	54,700
商品及び製品	2,917,268	2,729,221
仕掛品	1,260,538	1,157,000
原材料及び貯蔵品	2,203,181	2,053,226
その他	968,366	833,288
貸倒引当金	△256,032	△259,281
流動資産合計	21,334,430	20,758,230
固定資産		
有形固定資産	5,678,617	5,855,163
無形固定資産		
のれん	102,897	113,943
その他	89,717	94,187
無形固定資産合計	192,615	208,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,058	1,951,862
その他	1,494,906	1,406,321
貸倒引当金	△14,246	△14,763
投資その他の資産合計	3,311,719	3,343,421
固定資産合計	9,182,952	9,406,715
資産合計	30,517,382	30,164,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,907,634	5,196,941
短期借入金	2,681,655	2,800,897
引当金	61,341	110,203
その他	857,624	751,585
流動負債合計	9,508,256	8,859,627
固定負債		
長期借入金	5,458,511	5,800,052
退職給付引当金	2,322,134	2,256,986
環境対策引当金	10,530	—
資産除去債務	4,196	—
その他	279,048	350,392
固定負債合計	8,074,419	8,407,430
負債合計	17,582,676	17,267,058

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,347,523	4,537,657
自己株式	△459,939	△459,579
株主資本合計	11,849,693	12,040,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,191	209,253
繰延ヘッジ損益	8,835	42,078
為替換算調整勘定	△711,721	△1,050,918
評価・換算差額等合計	△584,695	△799,587
少数株主持分	1,669,707	1,657,288
純資産合計	12,934,705	12,897,887
負債純資産合計	30,517,382	30,164,946

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,706,474	5,684,873
売上原価	2,962,113	4,333,802
売上総利益	744,361	1,351,070
販売費及び一般管理費	1,066,471	1,172,284
営業利益又は営業損失 (△)	△322,109	178,786
営業外収益		
受取利息	200	968
受取配当金	15,122	17,711
雇用調整助成金	48,042	11,322
その他	14,522	16,125
営業外収益合計	77,887	46,128
営業外費用		
支払利息	69,626	51,612
為替差損	206,990	347,898
その他	6,224	6,381
営業外費用合計	282,841	405,892
経常損失 (△)	△527,063	△180,976
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,612	467
株式割当益	—	33,584
特別利益合計	13,612	34,052
特別損失		
固定資産売却損	500	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,958
環境対策引当金繰入額	—	10,530
特別損失合計	500	13,489
税金等調整前四半期純損失 (△)	△513,951	△160,413
法人税等	△86,910	△86,818
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△73,595
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△13,880	51,430
四半期純損失 (△)	△413,159	△125,025

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△513,951	△160,413
減価償却費	215,604	202,333
のれん償却額	12,630	13,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,820	△3,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,097	65,147
受取利息及び受取配当金	△15,322	△18,680
支払利息	69,626	51,612
為替差損益 (△は益)	△1,128	95,979
売上債権の増減額 (△は増加)	2,889,867	△206,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	343,426	△440,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,828,751	706,657
その他	△161,158	△108,866
小計	△54,075	197,317
利息及び配当金の受取額	15,477	16,510
利息の支払額	△54,379	△36,932
法人税等の支払額	△22,598	△46,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,575	130,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,925	△103,957
有形固定資産の売却による収入	2,520	1,883
投資有価証券の取得による支出	—	△3,679
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	656	392
その他	1,509	85,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,239	△25,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△809,435	△40,414
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,556	△385,560
自己株式の取得による支出	△330	△360
配当金の支払額	△33,360	△20,238
少数株主への配当金の支払額	△18,951	△3,135
その他	—	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,366	△450,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,940	224,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,388	△120,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,294	4,716,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	348,687	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,650,593	4,596,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,539,958	1,121,303	45,211	3,706,474	—	3,706,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386,894	141,736	—	528,630	(528,630)	—
計	2,926,853	1,263,039	45,211	4,235,104	(528,630)	3,706,474
営業利益又は営業損失(△)	△314,281	23,662	△14,324	△304,942	(17,166)	△322,109

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……台湾、中国(香港)、インド、中国(張家港)、韓国
- (2) その他……イギリス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	932,052	28,633	34,981	21,496	1,017,164
II 連結売上高(千円)	3,706,474				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	0.8	0.9	0.6	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,898,549	2,735,225	51,097	5,684,873	—	5,684,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,726,722	97,014	—	1,823,737	△1,823,737	—
計	4,625,272	2,832,240	51,097	7,508,610	△1,823,737	5,684,873
セグメント利益又は損失(△)	△ 36,680	291,930	△ 63	255,186	△76,399	178,786

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,463,545	63,149	45,930	24,615	2,597,240
II 連結売上高(千円)	5,684,873				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	1.1	0.8	0.5	45.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス